

などの、マレー世界の近代史の研究を発表されていた。

博士は、その後、ニュージーランドに移り、現在 University of Auckland の Associate Professor of History であるが、最近、東南アジア史概説としての本書を出版された。

オーストラリアおよびニュージーランドが、東南アジアにいたく関心は、ちかごろ、めざましい。両国がマレーシアをイギリスに代わって積極的に支援しようとする動きについては、私は本誌前号で、クアラルンプール会議出席の感想として述べたところである。また、この10月のジョンソン大統領のマニラ会議出席直前の、両国訪問によっても明らかであろう。

本書はこのような要請に応じて出版されたものである。東南アジア史概説として本書の特色をなすのは、その時代区分である。1760年をもって、転機とする。したがって、第1編は1760年までの東南アジアをとりあつかう。第2編は1760年から日本の南方作戦のはじまる1942年までの東南アジアとりあげる。この時代を、さらに、第1部の植民的統治構造の形成、第2部の民族主義と自治主義とに分ける。第3編は1942年以後の東南アジアを、国ごとに略述する。

本書のひとつの特徴は、東南アジアのなかに、インド共和国に属するアンダマン・ニコバル諸島を含ませていることである。たしかに東南アジア史を理解するためのおもしろい試みだ。

しかし、オーストラリアおよびニュージーランドの読者を対象としながら、両国と東南アジアとの関係について触れるところが少ない。もちろん、この関係が、歴史的にそれほどなかったといえ、それまでのことだ。しかし、少なくともインドネシアとオーストラリアとの関係は、戦後、はなはだ微妙なものであった。具体的にいうと、西イリアン帰属問題をめぐって、オーストラリアはインドネシアに心よくなかったのは事実である。また、インドネシア・マレーシア対決問題にたいし、オーストラリアのマレーシアへの陰に陽にの援助は忘れられてはならない。その意味で、本書は東南アジア史概説としては、きわめてまとまりのよいものであるが、とくにこのオーストラリア・ニュージーランドと東南アジアとの関係に興味をもつものとしては失望せざるをえない。著者が、近い将来、この視点からの研究を公刊されることを切望する。なぜなら、

それが東南アジアの将来を読みとるための、ひとつの鍵なのだから。(本岡 武)

Robert J. Muscat. *Development Strategy in Thailand, A Study of Economic Growth*. New York: Frederick A. Prager, 1966. xvi + 310 p.

タイ経済の最近のめざましい発展は、低開発国のモデル・ケースとしても、注目されなければならない。わたくしは、本書はタイ経済発展を真正面からとりあつかった出色の研究であると思う。

その理由は2つ。第1は著者の1957年から62年に至る5カ年のUSOM (United States Operation Mission of the International Cooperation Mission, 現在のThe Agency for International Development)のスタッフとしての実験の経験。第2は、それだけに、いかなる経済開発戦略が必要であるかとの、さしせまった要請。したがって、本書はきわめて現実的である。にもかかわらず、この国での、経済計画にたちいっての著者の経験は、かなりの体系的な思索を必要ならしめている。

本書の構成を紹介すると、第1章はタイ経済発展のこれまでのpatternをとりあつかう。この場合、Ingramの著作に教えられるところが多い。第2章から、かれの本格的な仕事となり、まず1953年以後のタイ経済の成長変化を概説する。第3章は農業発展の動態と題し、きわめてめざましい発展をとげている農業の諸様相、たとえば米作、畑作、市場機構、租税体系、技術変化などをとりあげる。第3章は工業部門。第5章が開発戦略の結論となる。

開発戦略としては、現在のタイのとっている方針に、だいたい全面的に賛成している。つまり、自由主義経済を基調として、必要なぎり政府が干渉するとのそれである。わたくし自身、その大すじについては、ほぼ同感であるが、ただ、政府のはたしてきた役割についての、現実にもとづく批判の少ないのを、あるいは点のあますぎるのを遺憾に思う。

いろいろと興味ある点が多い。たとえば、タイ経済発展の要因として、中国人のタイ化をあげているのは、ひじょうに同感だ。しかし、タイ経済の今後の見とおしとして、若い政府のエリート層をあげている

のは、見方によって、意見が異なる。あるいはまた、東北タイや南タイの共産主義ゲリラの動きを、ひょろろと大きくとりあつかっているが、はたして、実態がどうか、問題となる。とにかく、稀にみるほど Controversial な書物である。

この Controversial なことの原因としては、あまりにもアメリカの援助計画担当者的な視点が強いこと、これと関連して、ともすればバンコクにおける見方にかたより、村落段階が軽視されてきたこと、あるいはマクロ的考察が勝ちすぎて、ミクロ的観察が軽視されていることなどがあげられよう。その敘述のなかには、まったく鋭い分析だと思われる点もあれば、あまりに幼稚だと感じないわけにゆかない点もある。

なお本書は、Prager Special Studies in International Economics and Development の 1 冊である。こうした実地経験にもとづく低開発国経済研究が つぎつぎ出版されることを期待する。(本岡 武)

九州大学比較教育文化研究施設『東南及び南アジアにおける人間形成の総合的比較研究』第 2 集、1966. 98 p.

従来ヨーロッパ中心に道徳教育の比較研究を遂行してきた本施設は、新たに研究の対象を東南アジアに向け、タイ国、インドにおける人間形成のリアルな姿を追求して世に問うたのが第 1 集であった。第 1 集においては、宗教がタイ人やインド人の人間形成にいかにか大きな役割を果たしているかを改めて深く認識させられたのであるが、第 2 集においてはタイ国における小学校、中学校の教科書を取り上げ、学校教育の場における人間形成の直接資料を提供している。ここに収められたのは中学 3 年の仏教教科書と小学 5・6・7 年用および中学 3 年用の社会科の教科書である。小学校では社会科は〈国民の義務〉となっており、中学校では社会科は〈道徳〉となっている。難解なタイ国語から直接翻訳された貴重な研究資料であり、その分析の結果は後に刊行される予定とのことで、その刊行が待たれる。国語教科書もつづいて刊行される予定のようである。

仏教の教科書では仏陀の生涯、三宝五戒、五正善、仏陀の教えなどが主な教材となっており、むずかしい仏教の教説がかんでふくめるように解説されてある。

各章末には〈問題〉と〈まとめ〉とが用意され、教材が生徒に徹底的に習得されるように配慮されている。タイ国では仏教は国民の日常生活に深く浸透し、その精神生活の安定に役立っている。学校生活は合掌と「仏法僧に帰依します」という誓唱から始まる。教室の正面には仏像が安置され、毎週 1 回以上宗教の時間がある。この宗教の教えによって国民の道徳生活も保たれており、宗教の外に道徳はないのである。宗教と教育とを分離しているわが国では想像できない世界である。中学 3 年の社会科〈道徳〉の教科書を見ても、仏教の教科書と内容において大きなちがいはない。ただ章末に〈むずかしい言葉〉と〈質問〉とが用意され、理解と整理に役立たせるよう配慮されている。親切な教科書という感じがする。

社会科〈国民の義務〉を見てみよう。歴史と地理という教科が別にあるので、社会科の内容はいわば公民科的なものになっている。教材は各学年 5 章から成る大単元主義である。「ぼくらの学校」というような手近な問題から「税金の徴収とその使途」というような大切だが縁遠くなりやすい問題にまでわたっている。その説明はきわめて懇切丁寧で、やや教訓的であるが、教師に絶対的な権威を持たせているのが目につく。その点わが国の社会科に見られたような「はいまわる自由主義」的な傾向は見られず、むしろ迫力を感じず。各章末には〈まとめ〉、〈実践実行〉、〈問題〉が用意され、道徳教育としても行きとどいた配慮の中に力強さを感じず。道徳教育においてタイ国は決して後進国とはいえないのではないか。(高木太郎)

Kramol Tongdhammachart. *American Policy in Southeast Asia 1945-1960, with Special Reference to Thailand, Burma and Indochina*. Bangkok: Faculty of Political Science, Chulalongkorn University, 1965. v+449 p.

チューラーロンコーン大学政治学部には、カモンという名前の若い学者が 2 人おり、2 人ともよく切れ、2 人とも政治史を得意とするが、これは、そのうちの国際政治をやるほうのカモンが、アメリカ留学中に、ヴァージニア大学に提出した学位論文である。チューラー大政治学部の Textbook Division から、学生の教科